

寄稿

高校を核とした地域づくりの現状と課題



中村 健吾 (なかむら けんご)

北海道大学 広報・社会連携本部 特任准教授

1983年島根県生まれ。北海道大学大学院文学研究科修了(社会心理学専攻)。大手人材会社を経て、(一財)地域・教育魅力化プラットフォームの立ち上げに参画。

都道府県の枠を越えて全国の魅力的な公立高校に入学・留学できる仕組みである「地域みらい留学」事業をはじめとした高校を核とした地域創生の事業創出・全国展開。2023年11月より現職。

1 高校を核とした地域づくりの全体像

文部科学省令和5年度学校基本調査において、全国の市区町村のうちの63.6%が、公立高校がゼロないし、1校となっています。北海道での割合は83.8%で、対象となる市町村の数も全国で最も多く、その割合も全国で最も高い状況です。今後のさらなる少子化に伴い、地域唯一の高校の存続・統廃合問題が顕在化することが想定されます。

高校は地域の最高学府であり、人材輩出の出口でもあるため、その3年間の過ごし方は、その地域の人づくり・人の流れづくり・地域全体の活性化に対しても重要な要因になる中で、高校の存続の問題は地域そのものの存続に関わる大きな問題と言えます。

一方で、地域づくりの単位としての市町村が高校に関与しにくい構造的な課題があります。特に都道府県立の高校の場合は、人事権も予算権も設置者の都道府県にあり、管理職を含めて教員の異動もある中で、市町村が長期的な時間軸で地域経営を考えながら高校に主体的に関与することが難しい状況にあります。

このような状況の中で、全国の地域では、高校の生徒数、クラス数、教員数の減少を通してその高校に進学する魅力自体が減少し、さらなる生徒数の減少・家族全体の流出にもつながっています。例えば、離島だと、家族全体で島を出て隣町や中核市に行く形になります。また、地域の教育環境は子育て世代の移住・定住の重要な要因となるため、若者全体の流出・UIターン減少にもつながり、地域がさらに衰退する悪循環に陥っています。

この悪循環を好循環に反転させるためには、少なくとも10年先を見据えて、高校を地域・社会に開き、人・コト・モノ・カネ・情報等の多様な資源とつなぎながら、その地域の特色を活かした多様な魅力ある教育環境をつくることが重要になります。そのような教育環境の中で、生徒の生きる力と地域への誇りや愛着を育み、将来的に地域に関わり続けたい、また戻ってきたいと思えるような流れをつくっていくことが高校を核とした地域づくりの目指す全体の方向性になると思っています。

2 海士町～島根県全域での拡がり 隠岐島前教育魅力化プロジェクト

高校を核とした地域づくりの源流の地と言われているのが島根県海士町です。消滅可能性地域と言われている海士町において、唯一の高校である島根県立隠岐島前高校においても、生徒数が1997年から2008年までの12年間で約1/3になり、高校存続の危機にありました。そのような中で生まれたのが「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」です。

島前地域（西ノ島町・海士町・知夫村）がお互いの地域と子どもたちへの想いをもとに協議し、少しずつ連携を進めながら、生徒が行きたくなる、保護者が行かせたくなる、地域が活かしたくなるような「魅力的な学校をつくる」ために生まれたもので、「魅力的で持続的な学校と地域をつくる」というビジョンのもと、平成20年から学校・行政・地域住民協働のもとで、様々な取り組みを推進しています。

例えば、全国から意志ある入学生を募る「島留学」という制度があります。地域の子どもたちにとって、同じ環境や関係性の中で育つことで、価値観の同質化や刺激の少なさが課題になります。この制度を通して、全国からこの島でこんなことをやりたい、学びたいといった生徒を募り、地域の教育環境の多様性を育てています。また、全国から入学する生徒が地域と関わりやすくするため「島親」という制度もあります。島前三町村の20代から70代の約100人が関わり、海釣り、畑での作業、料理など、学校だけではできない機会を提供し、卒業後もお互いの交流が続いています。

キャリア教育全体では、グローバル人材（国際的な視野を持ち、地域社会に貢献できる人材）の育成という目標を掲げています。魅力的なカリキュラムづくりとして「地域課題解決型の探究学習」を設定し、山積する地域の課題を土台にして、チームで協働的に取り組む学びを展開し、2年次のシンガポール研修等、地域で学びながらもグローバルに挑戦できるプログラムも提供されています。また学校・地域連携型公立塾として「隠岐国学習センター」も設立し、一人ひとりの進路実現の支援の充実化が図られています。

このような取り組みの成果として、生徒数が89名（2008年）から184名（2017年）と2倍以上に増え、地元中学校から島前高校への進学率も45%（2007年）から77%（2015年）に高まっています。キャリア・進路についても、例えば、国公立大学の合格者が1名（2007年）から9名（2017年）に増加する等、多様化が進んでおり、卒業後のUターン率についても15.2%（2004年～2008年）から24.9%（2011年～2015年）となり高まっています。

地域の持続可能性の向上に関する各種データとしては、2015年推計の人口予測：2,007人（2000年時点）→2,354人（2015年国勢調査速報値）、年間平均出生数：8人（2003年～2005年）→18人（2013年～2015年）、観光宿泊客延数：9,329人（2008年）→12,202人（2015年）、祭で神輿を出せる集落の割合：36%（2006年）→64%（2016年）と増加しており、取り組みの成果は人口や観光に加えて、地域の祭といった文化面にも波及してきています。

島根県全域での拡がり

「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」の成果を踏まえて、島根県教育委員会主導で2011年度から離島・中山間の5つの県立高校を対象に高校魅力化の取り組みがスタートし、翌年には8校に増加、さらに2017年度には松江市と出雲市を除く市部の県立高校にも拡大、2020年度には松江市、出雲市を含めたすべての県立高校が魅力化に取り組む形に拡がっています。現在は、各高校に「高校魅力化コンソーシアム」と呼ばれる高校と地域との協働体制（コンソーシアム）が構築され、それぞれの高校と地域のおかれている環境や資源の課題を踏まえて「目指す学校像」「育てたい生徒像」「特色ある教育課程」「求める生徒像」等を設定し、特色ある取り組みを推進しています。

また、2023年度は15校で「島留学」のように全国から生徒を積極的に募集する「しまね留学」を推進しており、2023年4月には計215名の生徒が県外から入学しています。

3 全国各地への拡がり

高校を核にした地域づくりの取り組みはこの約10年の間に全国各地に広がっています。私自身、この取り組みを全国に拡げることを目的に2017年に島根県で設立された（一財）地域・教育魅力化プラットフォームの立ち上げ時にUターンし、その後6年間全国展開に関わってきました。現在では、以下4つのポイントをもとに全国で取り組みが広がっています。

① 高校と地域の協働体制の構築

高校と地域の持続可能な好循環を生み出すためには、属人的・単発的・一時的な形をこえて、高校と地域が組織的・計画的・持続的に取り組むための協働体制の構築が重要になります。

その協働体制の中で、教育振興と地域振興の双方を実現するための協働ビジョン・目標・計画を策定し、予算や資源を共有しながら取り組みを長期的な時間軸で推進しています。

その推進に向けて、地域の資源や課題を高校教育につなげる機能、高校の諸活動を地域づくりにつなげる機能、高校と地域全体を経営観点でつなげる機能といった3つのコーディネート機能が必要になります。

② 高校と地域・社会をつなぐコーディネーター

高校と地域・社会をつなぐコーディネーターの重要性・必要性が年々増してきており、2024年は全国で313人のコーディネーターが配置されています。

期待される役割・業務として、高校においては、学校と地域の特色を活かしたカリキュラムの策定支援・授業企画・運営サポート等があります。また、地域においては、行政・民間企業・住民等との調整、地域資源や課題の把握・分析、生徒の地域行事やボランティア等の参加調整、生徒募集の広報活動の企画・推進、寮のハウスマスターや公営塾の運営等があります。

さらに、コンソーシアム運営においても、意思決定の調整役を担ったり、外部資源の調達も期待されます。

コーディネーターの財源は、地域おこし協力隊、外部組織への委託、市町村や都道府県の一般財源等、多

様化してきています。コーディネーターのキャリアとしては、セカンドキャリア、サードキャリアとしての方が多く、最近では教員退職後のキャリアとしてや、高校卒業後そのままコーディネーターになる方も出てきており、コーディネーターの担い手もますます多様化してきています。

③ 新たな人の流れと多様性を育む「地域みらい留学」

全国単位で全国各地の特色ある高校が全国から入学者を募る「地域みらい留学」が年々広がっています。地域の高校の存続・多様性ある魅力的な教育環境づくりのニーズの高まりの中で、2017年度13道県34校・地域から2024年度には35道県145校・地域の参画となり年々増加しています。その中でも、北海道は全国の中で最も多い33校・地域が参画しており、そのうち14校・地域は2024年度の新規参画であり、近年参画数が大きく増加しているのが特徴です。

都市部においても、生きる力を育む上でリアルな地域・社会体験をはじめとした教育ニーズそのものが多様化しており、地域みらい留学へのニーズも高まっています。実際に地域みらい留学をした生徒数については、2019年度の218人から2024年度は823人となり、年々増加しています。

地域みらい留學生の入学後にはその地域の基幹産業に関するアルバイトをしたり、卒業後としては、その地域で就職、その地域のある県内大学に進学、他地域でコーディネーター（地域おこし協力隊）として着任、大学卒業後に母校で新卒教員とし着任等、多様な形で地域づくりにつながる事例が出てきています。

④ 取り組み全体の現状の見える化・評価

高校と地域の協働での取り組みの現状を見える化・評価することは取り組み全体のPDCA*を推進する上で、また、継続的な予算確保に向けたエビデンスづくりとしても重要になり、その必要性が高まっています。（一財）地域・教育魅力化プラットフォームと三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）が開発した生徒の成長と学びの土壌（学習環境）等に見える化する

*PDCA

業務改善や品質管理において、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4つのステップを繰り返すことで、継続的な改善を促すフレームワークのこと。

「高校魅力化評価システム」は2022年度には全国42都道府県約300校（10万人以上）が活用しており、現状の見える化・評価そのものの事例や知見も増えてきています。

4 今後の課題と方向性

2030年に向けて

次の5年の課題としては大きく以下の3点があると思います。

1つ目は「生徒募集のさらなる活性化」です。若年層人口の減少、通信制の増加、私立の無償化等により、特に周囲に多くの高校がある都市部の生徒の選択肢はますます増加します。そのような中で、地域の高校間での生徒募集はさらに活性化し、生徒募集にかかるコストも増大していくと思われれます。

2つ目は「高校のさらなる小規模化」です。現在全国の地域みらい留学校では1校当たり平均約8人（2024年入学者データ）の生徒が道県外から入学していますが、その人数を上回る地元生の入学減・地元外への流出が起こってくると思われれます。

3つ目が、「高校と地域を支える人材の不足」です。高校と地域の協働での取り組みは今後ますます充実化する必要がある一方で、教職員、コーディネーター、ハウスマスター等の人材が不足すると予想されます。

上記の課題を踏まえて、今後の方向性としては大きく2点あると思います。1つ目は「その学校・地域ならではの募集対象の設定と魅力づくり」です。高校の選択肢がますます増加・多様化し、地域の子ども・若者が減少する中で、全国から選ばれる環境づくりを進めるためには、日本全国や世界も対象にして、その地域だからこそ行きたい、学びたいと思える尖った魅力が必要不可欠になると思います。そのためには「誰に対してのどんな魅力なのか」ということを具体的に掘り下げて、その対象に訴求する魅力づくりを戦略的に進めていく必要があると思います。

2つ目は「他組織と連携した小さくて魅力ある環境づくり」です。その地域や高校だからこそその魅力や資源をもとに、全てを自前で考えず、高校同士、地域同

士がつながり、また、企業や大学、その他社会人、卒業生ともつながりながら、組織や物理的な距離をこえて様々な資源を共有し、相互補完・相乗効果を図ることで、コストを下げながら小さくて魅力ある環境づくりを進めていくことが必要だと思えます。

最後に、2040年に向けて

2030年の10年後を見据えると、高校をこえた地域全体の課題として大きく以下3点があると思います。

1つ目が「人口減少の加速化」です。北海道においては、大半の自治体で2015年の6割以下になるため、全国生徒募集を含めた高校を核とした地域づくりによる新たな人の流れづくりをはるかにこえる人口減少が起きます。

2つ目が「地域維持コストの増加」です。ますます人口が減少する中で、右肩上がりの人口増加をもとに設計し、つくられてきた各種ハード・ソフトインフラは残り続けるため、地域維持コストはますます高まっています。

3つ目が「地域経済・産業の衰退」です。就労人口減、つくり手・担い手減、新たな取り組みへの活力減の中で、これまでの形での地域経済・産業の維持が非常に難しくなってくると思えます。

上記の課題を踏まえた今後の方向性として大きく2点あると思います。1つ目は「地域そのものの具体的なビジョン・目標の設定」です。どのような人口規模で、どこで、だれが、どう学び、稼ぎ、暮らすのか、ソフト面とハード面双方の観点を入れて具体的に考えていく必要があると思います。2つ目が「他領域・組織とのハード・ソフトの広域連携」です。人材不足である以上、教育以外にも、医療・介護・福祉、交通、環境、産業領域等において地域同士、企業や大学等がつながり、お互いが相互補完・相乗効果を図る形を見出していく必要があるのではと思います。

共通して、それぞれの地域の当事者性・主体性をもとにして、高校を核とした地域づくりにより育んできた次代の担い手としての子ども・若者とともに2040年の未来をつくっていくことが肝要だと思えます。